

平成30年度 第1回 一宮市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録（要旨）

日 時：平成30年8月3日（金） 午前10時～11時50分

会 場：一宮市役所 本庁舎14階 大会議室

出席者：委員19人、出席した市職員21人 ※欠席委員1人

傍聴者：0人

1・開会

委員交代の報告、部長あいさつ、事務局紹介

今回の会議には、総合戦略の主な担当部署の職員が出席していることを報告した。

2・資料の確認

3・定足数の確認と傍聴者の報告

4・議事

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む事業の進捗状況について【資料2】

▽事務局から概要説明

総合戦略の進捗状況について、一宮市に対する最近の報道等を紹介しながら報告した。

▽委員の意見等

- ・ p12「にぎわいを創出する中心市街地の活性化」として「一宮駅周辺の土地の高度利用によるにぎわいの創出」とあるが、土地の高度利用が、即、中心市街地の活性化につながる訳ではないと思う。この事業自体は良いと思うが、中心市街地には、駅ビル、新庁舎、真清田神社と、ハコモノや文化があるのに、それを仕掛けるものが総合戦略には何もないと感じる。中心市街地の関係者に意見を聞きながら、もっと素早い問題提起をしてもらいたい。

事務局（商工観光課）

七夕まつり、おいち祭り等、地元の商店街と連携しながら事業を進めているが、それ以外にも連携できる事業があれば、中心市街地の活性化に向けて、一緒に取り組んでいきたい。

事務局（都市計画課）

p12にあるように、容積率に関しては、今年10月を目標に都市計画の決定を進めている。また、立地適正化計画の策定や、都市計画マスタープランの改定など、別の計画を策定している。その中で、駅周辺を中心とした中心市街地をどのようにしていくのか、ということについても検討を進めていきたい。

- ・ p2 電子母子手帳をスマホアプリでリリースしたとあるが、スマホだけになるのか、紙媒体の母子手帳も残るのか。

事務局（子育て支援課）

電子母子手帳は任意で使ってもらうものであり、紙媒体の母子手帳はなくならない。

- ・ p 3 放課後児童クラブの整備について書いてあるが、保護者の反応は実際どうなのか。

事務局（子育て支援課）

預かる児童数が増えたことに伴い、指導員のレベルの底上げをしてほしいというようなご意見などもいただくようになっている。
- ・ p 5 小中学生の通院医療費を助成することによる、市の負担額はどうなっているのか。

事務局（政策課）

子ども医療費を全額助成にしたことによる事業費の増額分は、平成 30 年度当初予算額で、4 億 1 千万円である。
- ・ p 7 プログラミング教育は、教員を対象に研修会を行ったということだが、研修をきっかけにモチベーションの向上につながったなどの効果はあったのか。

事務局（学校教育課）

研修では、文部科学省のプログラミングソフト等を、実際に教員が操作をする体験をしている。難しく考えず、楽しみながら、まずやってみようという意識が高まったと感じている。
- ・ p 20 尾州テキスタイル産業については、「尾州マーク」について、昨今、テレビなどでも取り上げられていると感じる。「ものづくりリレー事業」は、「若者に無償で貸与し…」とあるが、若者とは、何歳までなのか。中高年でやってみたいと感じている人は、対象にならないのか。趣味でものづくりをしたい人に対し、伝承の意味合いで間口を広げる予定はないか。

事務局（FDC）

 - ・ 今年度は、一般の部、学生の部、シオンヘル研究部の 3 パターンの募集をかけている。一般の部は概ね 35 歳未満、学生の部は専門学校や大学の学生、シオンヘル研究部には年齢制限を設けていない。
 - ・ 後継者がおらず、廃業を選択せざるを得ない機屋もあるので、事業や技を継承していただく意図で、一般の部には 35 歳未満という年齢制限を設けている。
- ・ p 23 事業所内保育施設の助成について、事業の進捗状況の欄では 29 年度は 1 件のみと書いてあるが、下の KPI では 29 年度は前年に比べ倍近くに上がっている。なぜか。

事務局（政策課）

市として補助金を出したのは 1 件だが、補助金を受けずに事業所内保育所を整備した事業所がこれだけある、ということである。

事務局（商工観光課）

市の補助金の申請件数は、29 年度は 1 件だが、30 年度は現時点で 4 件の申込みがあり、徐々に増加しつつある。
- ・ 平成 27 年の第 1 回会議から、各担当の職員とここで一緒に話をしたいと要望していたが、今回、担当課の職員の同席が実現し感謝している。
- ・ 先ほどの事務局の進捗説明は、「こういう風になった」という結果の報告であったが、「なぜこうなったのか」「何が良くなかったのか」という評価と、各担当としての意見も付して臨んでもらうと、より有意義な会議になると思う。

- ・ p 2 の社会増の数値目標指標は「達成」となっているが、地域状況の変化であると思うし、p24 の犯罪認知件数も「前年より減少」となっているが、全国的に減少傾向にある。他と比較するなど、指標数値の分析もしてもらい、各担当の方が苦労している点に対して我々も意見するような場にしていきたいと思う。
- ・ 総合戦略に関連する広報はどうしているのか。例えば社会増に関することは、市外に向けての発信が重要だと思う。
- ・ 「住みたいまち（駅）」の結果という報告が先ほどあったが、「住みたくなかった理由」などはなかったのか。ネガティブな要素をなくしていければ良いと思う。

事務局（政策課）

- ・ この創生推進会議の会議資料、結果は市ウェブサイトで公表している。現在は、市内向け、市外向けと分けての広報はしていない状況だが、現在作成しているPR動画をYouTubeで流す、ハウジングセンターで市リーフレットの配布をするなど、そのPR方法を検討している状況である。
- ・ 住みたい街ランキングは、民間事業者のプレスリリースから紹介した。住みたくない理由は公表されていない。
- ・ ファミリー・サポート・センターの「グループ登録制」、「LINEを活用した」、という点について、もう少し説明してもらいたい。
- ・ 放課後児童クラブの対象学年の拡大とある。ニーズの有無の議論があると思うが、特に夏休みは5、6年生でも居場所がないので、対象とすると良いのではないかと。

事務局（子育て支援課）

- ・ 「LINEを活用したグループ登録」は、ファミリー・サポート・センターの事業の中で特化したもので、友だち同士でLINEにグループ登録し、その中で子どもの面倒を見合うもの。市が関与することで、事故があった際に保険の適用が受けられる。
- ・ 放課後児童クラブの対象学年の拡大は、今年度中に方向性を示す予定である。
- ・ 尾州のPRはしてもらっているが、経営者同士のつながりができるようになると良いと思う。
- ・ 尾州テキスタイル産業において、技術の継承も必要だと思うが、設備投資ができないでいる企業もある。伝統的なものだけでなく、新しい素材にチャレンジしている企業もあるのに、一部だけに焦点をあてているように感じる。

事務局（FDC）

- ・ 海外の大規模な展示会に行くと、企業単位ではなく、尾州産地としてまとまって外に売り出していないと、太刀打ちできないと感じる。機屋同士のつながりを取り持つこともFDCの役割の一つと考えており、「ワイガヤ会」という、機屋同士が気軽に参加していただけるような会を開催する予定である。
- ・ 最新の織機を入れている企業もあるが、海外の何千台もの最新機械を投入して生産している産地には追いつかない。付加価値の高い生地作りをする方向で進めている。

- ・ p 1 合計特殊出生率は、計画を策定した時点では、非常にポテンシャルがあるということで1.56 という高い目標にしたのだと思うが、ニーズが多様化しているなかで、なかなか出生率は上げられない時代に入ってきていると感じる。出生率について、同規模の自治体同士で情報交換はしているのか。
- ・ 総合戦略の策定から2年半経過しているので、現状において、あまりにも目標値と乖離している指標については、目標値の修正も考えてはどうか。

事務局（政策課）

- ・ 今回の合計特殊出生率の減少について、これといった分析結果は出ていない状況である。県内でも長久手市などは「子育てにやさしいまち」というブランド展開をされており、出生率が高い。他市町村の良い事例から学び、本市で取り入れられる事業等があれば検討していきたい。
- ・ 目標値の変更は考えていない。
- ・ スライドで人口動態の社会増減、自然増減の紹介があったが、男女とも30代～40代前半が増えており、10歳未満の子どもも増えているので、ファミリー層が子どもを連れて流入してきていることが伺える。総合戦略は人口増を目的としているので、市外のファミリー層に響くような施策をつくり、市外に向けて発信していくことが重要であると感じた。市外の方が一宮市に住みたいと思ってくれているので、実際に行きたいと思ってもらえることができれば自然減もカバーしていけるのではと思う。
- ・ スライドの性別・年齢別の社会増減のグラフでは、「外国人住民除く」という注釈がある。統計上の問題もあると思うが、以降、可能であれば外国人も含めてほしい。

(2) 国の交付金等を活用した事業について【資料3】

▽事務局から概要説明

地方創生推進交付金を活用して、総合戦略の基本目標4②「尾州テキスタイル産業のブランド化」に関する11事業を実施したことを説明した。

▽委員の意見等

- ・ テキスタイル産業における人材育成事業受講者数のKPIは、着実に伸びているが、交付金は32年度で終わってしまうので、この受講生が定着することが重要であると思う。受講者の繊維業への定着や、事業の承継につながった事例があるか把握をしているか。また、定着のための取組があれば教えてほしい。

事務局（FDC）

- ・ 受講生の追跡は数値としてはしていない。FDCは学校、企業とはつきあいがあるので、日常の情報収集の中で、尾州産地に就職したということ把握できている学生もいる。今後、数値化するよう検討していきたい。
- ・ 定着のための取組ではないが、人材育成事業では、工場、機械、職人に接することを通じ、受講後も継続して尾州産地とつながりができるように気を配っている。
- ・ FDCの取組事例は素晴らしいと思うが、推進交付金は文化、観光、ソーシャルビジネス、

女性の就労など、他の分野においても使えると思うので、繊維だけでなく、もっと色々な部署で交付金をもらえるよう、検討していってほしい。

- ・例えば、駅周辺に保育施設をつくるのであれば、その周辺で買い物ができるよう生活者の便利を追及するなど、総合戦略の進捗管理に留まらない、より良い一宮市にしていけるような話し合いをしていきたいと思う。
- ・様々な意見が出たが、この会議としては、これらの対象事業の実施がKPIの達成に有効であったという意見としたい。

5・閉会